

公民共創ワークショップ

ふるさと財団では、自治体での公民共創の取組みに対し、地域イノベーション連携推進事業(モデル事業)や公民連携アドバイザー派遣事業により支援しています。令和7年度からは、新たに公民共創に取り組みたい自治体職員や既に公民共創に取り組んでいる自治体職員同士が双方向のコミュニケーションで学び合うことができるリアルな交流の場として「公民共創ワークショップ」を開催しております。今回は、宮城県と共催で開催しました「公民共創ワークショップin宮城」についてご紹介いたします。

日時 令和7年7月25日(金)

会場 ハーネル仙台

共催 宮城県

参加者 宮城県内の市町村職員、宮城県職員

プログラム ①ふるさと財団 挨拶 理事長 末宗 徹郎

②公民共創の説明 共創振興部長 幸村 長

ふるさと財団から、公民共創の基本的な考え方を説明しました。

③講演 株式会社ソーシャル・エックス 代表取締役 伊藤 大貴 氏

ワークショップに先立ち、公民共創に関するご講演をしていただきました。

④ワークショップ

ファシリテーター 株式会社ソーシャル・エックス 代表取締役 伊藤 大貴 氏

ディレクター 志賀 久美子 氏

今回のワークショップは、自治体同士が地域課題等の悩みを共有し、自由闊達な意見交換ができる場となるようにしました。



公民共創の説明

ふるさと財団が推進する公民共創

公民共創とは、既存手法の延長では対応困難な地域課題や社会課題に対し、自治体と民間事業者とのパートナーシップによる対応でサービスやプロダクトなどを開発・実証・事業化する仕組み及び一連の取組みのことで、ふるさと財団では、これらの仕組みや取組みを「地域イノベーション連携(Local Innovation Partnership:LIP)」と名付け、自治体への導入を支援しています。

ここでは、ふるさと財団がホームページに公表している「LIP手引書」から、公民共創の一般的なプロセスについて説明を行いました。

公民共創は以下の6段階を一般的なプロセスとして想定しています。

準備フェーズ

自治体が公民共創に取り組む体制を構築

課題設定フェーズ

地域課題等を明確化し「良い課題」(解決策が限定されず、民間事業者の技術・アイデアを引き出せるような課題)を設定

マッチングフェーズ

民間事業者と出会い、適切な連携を構築

実証実験フェーズ

民間事業者と自治体の実証実験の内容を調整し、実施

効果検証フェーズ

実証実験の効果を検証

実装フェーズ

効果が確認されたサービスやプロダクトを地域や全国へ展開

公民共創の事業プロセス図

2. LIPとは何か

● LIPで想定される事業プロセス(注)

- 大きく、準備段階(フェーズ①)、実施段階(フェーズ②③)、事業化段階(フェーズ④⑤)の3つの段階に分けられます。

③実証実験フェーズ

- 連携事業者と自治体の実証実験のプロジェクトを実施するフェーズ
- 実証実験の「事業効果を最大化」する

①課題設計フェーズ

- 自治体がLIPで解決したい課題を設定するフェーズ
- 自治体が「良い課題」を設定する

②マッチングフェーズ

- 課題を提示し、課題とプロジェクトのマッチングを行うフェーズ
- 「良い出会い」をつくり、課題に対して最適なプロジェクトをマッチングする

④効果検証フェーズ

- プロジェクトの効果を検証し、事業化を促すフェーズ
- 地域社会、自治体、連携事業者がリターンを得られるかを検証する

⑤実装フェーズ

- 効果を確証したサービスやプロダクトの実装・事業化を進めるフェーズ
- 地域にサービスやプロダクトを実装し、地域の課題解決を実現する
- 地域のイノベーションを全国に広げる

⑥準備フェーズ

- LIPに取り組むのに必要な体制を構築するフェーズ
- 自治体の目的に合わせてLIP事業全体を設計するフェーズ

(注)これらのプロセスは一つの考え方であり、LIPの必要条件・十分条件を示しているものではありません。

出典:ふるさと財団「LIP(地域イノベーション連携)手引書」、令和7年3月、8頁

今回のワークショップでは、特に「課題設計フェーズ」に着目して、自治体が公民共創により、近年ますます多様化・複雑化している健康、福祉、観光、教育、環境などの社会課題・地域課題に対応する際に、課題の解像度を高める手法を習得するとともに、どのように言語化して民間事業者に提示するのかを学びました。

講演



株式会社ソーシャル・エクス
代表取締役

伊藤 大貴 氏

従来の公民連携と公民共創の違い

公民の「連携」では、行政の「やりたいこと」が起点となっており「何をやるか」が重要ですが、今後必要とされる公民の「共創」では「創りたい未来」が起点となっており、「なぜやるか」が重要となります。

自治体職員が公民共創においてできること

共創においては地域のステークホルダーの調整が不可欠ですが、これは自治体職員でなければできないことです。また、官と民が実現したい未来をビジョンとして共有することも重要となります。

公民共創のこれから

共創による収益を官民で分配する“レベニューシェア”のモデルを構築できれば、自治体が民間企業と連携して実証実験に取り組む意義を見だしやすくなります。既に取り組んでいる自治体もありますが、このような仕組みが今後広がっていいですね。

ワークショップ



株式会社ソーシャル・エクス
ディレクター

志賀 久美子 氏

ワークショップでは、参加者が4つのグループに分かれて、それぞれの自治体における社会課題・地域課題を付箋に書き出しました。

書き出された課題についてグループ内で話し合い、課題を4つのカテゴリーに区分・整理した上で、企業との共創により解決できそうな課題を抽出しました。

整理された課題については、グループ同士でお互いに紹介し合うとともに、グループごとにファシリテーターからコメントをいただきました。



ワークショップの様子

「課題」の一部のご紹介

・駅前がシャッター商店街となっている。

➡ファシリテーターからのコメント：今、日本各地の街で空き店舗の増加・地域経済の縮小といった課題に直面しています。一方で、その街ならではの魅力を活かし、地域再生や活性化の事例も、各地で生まれ始めています。地域の可能性を「街のなか」に見出し、育てていくためのデータ活用型まちづ

くり支援ツールを開発している民間事業者もあります。単なる数字ではなく、街の雰囲気や営み、出店者や事業者の動きといった“肌感覚”を、分析とストーリーテリングを通じて街の価値として可視化するアプリがあります。それを実証実験等でうまく活用すれば課題解決の第1歩となるかもしれませんね。

最後には、共創により解決できそうな課題について、企業がビジネスのタネとして捉えられるように言語化する練習をして、ワークショップを終了しました。

交流会

ワークショップ終了後に宮城県の長谷川企画部副部長にもご出席いただき、交流会を開催しました。

参加者と(株)ソーシャル・エックスの伊藤社長及び志賀ディレクターとの意見や情報交換等、闊達な交流会となりました。

参加者の声

- 行政が抱える地域課題が企業にとってビジネスチャンスとなる可能性があるという認識を持つことができたのが個人的に一番の収穫となりました。
- 職員一人一人がこのような認識を持つことも重要ですが、職場全体で公民共創の雰囲気や考え方を浸透させ、みんなでトライ＆エラーを容認していく機運を醸成していくことが最も重要であると感じました。
- 行政課題の解決はもう既に関心しているもの、取り組み方や解決の手法に悩んでいる自治体は想像以上に多いと感じました。逆プロポや行政課題を提示して、解決出来る企業を募ることで関係交流人口が増え、地域活性化の一手となると感じました。

今後の展開

ふるさと財団では、自治体における公民共創の取り組みの導入を支援するため、今後も同様のワークショップを都道府県との共催で開催することとしています。

今年度の10月には島根県においてワークショップを開催いたします。

また、次年度についても、下記のとおり、一緒にワークショップを行い、公民共創を推進していただく自治体を募集いたします。

公民共創ワークショップ を一緒に進めませんか？

ふるさと財団では、公民共創の取り組みを全国の自治体へ推進・波及していきたいと考えており、ふるさと財団とともに、公民共創ワークショップの実施に協力していただける都道府県庁やPPP/PFI地域プラットフォームの団体を探しています。

開催時期・回数(予定) 令和8年4月～9月頃に1回、令和8年10月～令和9年3月頃に1回

開催場所 県庁所在地等、複数自治体が参集しやすい場所

開催内容 公民共創にかかる講演、ワークショップ、交流会

※具体的なワークショップの内容等は都道府県庁や委託事業者、ふるさと財団等の関係者で協議のうえ、決めていきます。

※ワークショップの委託事業者は、原則としてふるさと財団で選定します。

依頼内容

共催承諾、都道府県内の各自治体へ開催案内等の発出、参加者の取りまとめ

※会場費やワークショップの委託料等は、ふるさと財団が支出します。

各都道府県で公民共創を推進したい思いや考えがございましたら、お気軽にふるさと財団共創振興部公民連携課までご連絡ください。

TEL 03-3263-5758